



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員経理部長 (氏名) 岩田 穂

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	82,887	5.5	3,755	35.6	3,400	37.8	1,927	53.4
26年3月期第2四半期	78,557	△5.7	2,769	105.6	2,468	631.3	1,256	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,493百万円 (△46.8%) 26年3月期第2四半期 4,682百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.77	—
26年3月期第2四半期	3.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	206,715	26.9	57,285	26.9		
26年3月期	199,408	27.4	56,313	27.4		

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 55,635百万円 26年3月期 54,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,500	0.3	8,000	16.2	6,700	8.9	4,200	5.6	10.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	404,455,680 株	26年3月期	404,455,680 株
② 期末自己株式数	336,428 株	26年3月期	329,062 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	404,122,534 株	26年3月期2Q	404,134,547 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
平成27年3月期 第2四半期決算短信 補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～同年9月30日)の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部でみられましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを抱えながら推移しました。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は828億87百万円(対前年同期比43億30百万円増)、営業利益は37億55百万円(対前年同期比9億86百万円増)となりました。売上高は産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門のほか、電子部門および不動産部門で対前年同期比増収となりました。営業利益もユニック部門、開発機械部門での増収により増益となりました。経常利益は34億円(対前年同期比9億32百万円増)となりました。特別利益に受取補償金、事業譲渡益ほか10億49百万円を計上し、特別損失に固定資産除売却損、減損損失ほか1億6百万円を計上した結果、四半期純利益は19億27百万円(対前年同期比6億70百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

[産業機械]

官需向け橋梁や一般産業機械を中心に売上を伸ばすことができました。震災被災地における高台移転工事については出来高に対応した売上を計上しました。産業機械部門の売上高は77億98百万円(対前年同期比3億58百万円増)、営業利益は4億4百万円(対前年同期比1億16百万円減)となりました。

[開発機械]

国内向けは公共工事の増加により油圧ブレーカの需要が伸び、油圧クローラドリルについても震災復興工事の本格化や主要都市部でのインフラ整備、地方の防災工事等に伴うコンクリートや砕石の旺盛な需要を背景に出荷を伸ばすことができました。海外向けは北米向けやアフリカ向けに油圧クローラドリルや油圧ブレーカの出荷台数を順調に伸ばすことができ増収となりました。開発機械部門の売上高は143億15百万円(対前年同期比18億15百万円増)、営業利益は5億34百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

[ユニック]

国内普通トラック登録台数は、経済対策効果からレンタル向け車両等の需要が旺盛で対前年同期比17.0%増となり、ユニッククレーンの売上を大きく伸ばすことができました。また、ユニックキャリアの販売も好調でした。ユニック部門の売上高は135億99百万円(対前年同期比19億26百万円増)、営業利益は17億55百万円(対前年同期比4億56百万円増)となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は357億12百万円(対前年同期比41億円増)、営業利益は26億94百万円(対前年同期比9億16百万円増)となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、4月に6,632米ドル/トンでスタートし、その後は中国での銅を担保とした資金調達問題や米中両国の景気回復期待等の強弱材料が交錯して6,600～7,100米ドル/トンで推移し、期末には6,736米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は4月に73万円/トンで始まり、期末には78万円/トンとなりました。伸銅需要は自動車関連向けを中心に好調を維持し、電線需要も首都圏再開発や公共施設耐震補強工事等により堅調でした。電気銅の販売量は48,219トン(対前年同期比126トン増)となりました。円安を主因として電気銅の売上は増加しましたが、金、銀等は生産数量の減少等により減収となりました。金属部門の売上高は396億79百万円(対前年同期比5億83百万円減)、営業利益は6億90百万円(対前年同期比92百万円減)となりました。

[電 子]

主力の高純度金属ヒ素については、原発事故風評被害により未だ苦戦が続いていますが、車載向けが好調なコイル等は売上を伸ばすことができました。電子部門の売上高は30億73百万円(対前年同期比2億99百万円増)、営業利益は1億15百万円(対前年同期比87百万円増)となりました。

[化成品]

亜酸化銅は好調だった前年同期に比べ需要が落ち込みましたが、ポリ硫酸第二鉄溶液等の売上が伸び、化成品部門の売上高はほぼ前年同期並みの30億17百万円(対前年同期比16百万円減)、営業利益は1億45百万円(対前年同期比6百万円増)となりました。

[不動産]

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング(商業施設名:コレド室町2)の賃貸収入により、不動産部門の売上高は対前年同期比増収の10億24百万円(対前年同期比4億99百万円増)、営業利益は1億85百万円(対前年同期比89百万円増)となりました。

[その他]

運輸業等を行っています。売上高は3億81百万円(対前年同期比30百万円増)、営業損失は57百万円(対前年同期比19百万円の損失増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,067億15百万円で前連結会計年度末に比べ73億6百万円増加しました。これは主としてたな卸資産の増加によるものです。有利子負債(借入金)の当第2四半期連結会計期間末残高が860億72百万円と対前連結会計年度末比88億52百万円増加したことを主因として、負債合計は1,494億29百万円となり前連結会計年度末に比べ63億34百万円増加しました。純資産は572億85百万円で、前連結会計年度末に比べ9億72百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは30百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出等により86億40百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入により74億81百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し115億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,735	11,519
受取手形及び売掛金	26,697	27,205
商品及び製品	12,603	14,929
仕掛品	7,219	8,295
原材料及び貯蔵品	13,244	16,942
その他	4,541	4,679
貸倒引当金	△202	△197
流動資産合計	76,839	83,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,417	21,795
土地	55,400	55,283
その他(純額)	9,380	9,133
有形固定資産合計	87,198	86,212
無形固定資産		
のれん	47	37
その他	160	159
無形固定資産合計	208	197
投資その他の資産		
投資有価証券	30,126	32,005
その他	5,667	5,582
貸倒引当金	△631	△657
投資その他の資産合計	35,162	36,930
固定資産合計	122,569	123,340
資産合計	199,408	206,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,556	16,914
電子記録債務	-	8,281
短期借入金	30,609	29,367
未払法人税等	2,422	2,113
引当金	195	230
その他	19,193	12,576
流動負債合計	73,976	69,484
固定負債		
長期借入金	46,610	56,704
引当金	154	153
退職給付に係る負債	5,671	6,179
資産除去債務	205	207
その他	16,477	16,700
固定負債合計	69,118	79,944
負債合計	143,095	149,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,917	22,391
自己株式	△48	△50
株主資本合計	50,077	50,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	7,021
繰延ヘッジ損益	15	△470
土地再評価差額金	3,503	3,448
為替換算調整勘定	△953	△1,422
退職給付に係る調整累計額	△3,830	△3,490
その他の包括利益累計額合計	4,617	5,086
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,566	1,597
純資産合計	56,313	57,285
負債純資産合計	199,408	206,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	78,557	82,887
売上原価	67,774	70,903
売上総利益	10,783	11,984
販売費及び一般管理費	8,013	8,228
営業利益	2,769	3,755
営業外収益		
受取配当金	192	247
不用品処分益	87	205
為替差益	369	—
その他	195	257
営業外収益合計	845	710
営業外費用		
支払利息	565	470
休鉱山管理費	272	278
その他	309	315
営業外費用合計	1,146	1,065
経常利益	2,468	3,400
特別利益		
受取補償金	718	432
事業譲渡益	—	529
その他	96	87
特別利益合計	815	1,049
特別損失		
固定資産除売却損	33	35
減損損失	186	70
その他	1	0
特別損失合計	222	106
税金等調整前四半期純利益	3,060	4,344
法人税、住民税及び事業税	1,532	2,485
法人税等調整額	173	△126
法人税等合計	1,705	2,359
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,984
少数株主利益	98	57
四半期純利益	1,256	1,927

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,137
繰延ヘッジ損益	447	△513
為替換算調整勘定	886	△370
退職給付に係る調整額	—	340
持分法適用会社に対する持分相当額	302	△85
その他の包括利益合計	3,327	508
四半期包括利益	4,682	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,546	2,451
少数株主に係る四半期包括利益	136	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,060	4,344
減価償却費	1,342	1,603
固定資産除売却損益 (△は益)	△31	△62
減損損失	186	70
受取補償金	△718	△432
事業譲渡損益 (△は益)	—	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	672	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	577
受取利息及び受取配当金	△233	△300
支払利息	565	470
為替差損益 (△は益)	△121	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455	△681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,269	△7,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,070	3,627
その他	△1,706	1,230
小計	△329	2,547
利息及び配当金の受取額	249	315
利息の支払額	△565	△486
法人税等の支払額	△1,269	△2,779
法人税等の還付額	145	—
補償金の受取額	718	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△1,849	△8,794
有形固定資産の売却による収入	631	183
投資有価証券の取得による支出	△38	△559
事業譲渡による収入	—	547
その他	△21	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△8,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,442	8,188
短期借入金の返済による支出	△1,366	△8,276
長期借入れによる収入	9,080	18,229
長期借入金の返済による支出	△8,798	△9,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△162	△151
配当金の支払額	△802	△1,207
その他	△19	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	7,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364	△1,215
現金及び現金同等物の期首残高	17,964	12,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,599	11,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,439	12,499	11,672	40,262	2,773	3,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,219	67	35	203	7	20
計	8,658	12,566	11,708	40,465	2,780	3,054
セグメント利益又は損失 (△)	521	△42	1,298	783	27	139

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	524	78,206	351	78,557	—	78,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	1,622	719	2,341	△2,341	—
計	593	79,828	1,070	80,898	△2,341	78,557
セグメント利益又は損失 (△)	95	2,824	△38	2,786	△16	2,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで6百万円、全社費用で180百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,798	14,315	13,599	39,679	3,073	3,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,430	6	46	183	4	24
計	9,229	14,321	13,645	39,862	3,077	3,041
セグメント利益又は損失 (△)	404	534	1,755	690	115	145

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,024	82,506	381	82,887	—	82,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	1,763	821	2,585	△2,585	—
計	1,093	84,269	1,203	85,472	△2,585	82,887
セグメント利益又は損失 (△)	185	3,832	△57	3,774	△18	3,755

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで2百万円、全社費用で68百万円であります。

前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	第2四半期累計決算 \$/mt	6,890	222
	第3～4四半期予想 \$/mt	6,770	326
	年度予想 \$/mt	6,830	274
為替	第2四半期累計決算 円/\$	103.0	4.2
	第3～4四半期予想 円/\$	107.0	5.4
	年度予想 円/\$	105.0	4.8

平成27年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

2014年11月5日

古河機械金属株式会社

(売上高)

(単位:百万円 単位未満切捨)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械部門	31,611	35,712	4,100
（産業機械）	(7,439)	(7,798)	(358)
（開発機械）	(12,499)	(14,315)	(1,815)
（ユニック）	(11,672)	(13,599)	(1,926)
金属部門	40,262	39,679	583
電子部門	2,773	3,073	299
化成品部門	3,033	3,017	16
不動産部門	524	1,024	499
その他	351	381	30
【合計】	78,557	82,887	4,330

平成27年3月期	
年度予想	対前年増減
70,600	511
(17,600)	(927)
(26,700)	(142)
(26,300)	(558)
77,900	784
5,600	218
6,200	103
2,500	1,486
700	39
163,500	473

(営業利益)

	平成26年3月期	平成27年3月期	対前年同期増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
機械部門	1,777	2,694	916
（産業機械）	(521)	(404)	(116)
（開発機械）	(42)	(534)	(576)
（ユニック）	(1,298)	(1,755)	(456)
金属部門	783	690	92
電子部門	27	115	87
化成品部門	139	145	6
不動産部門	95	185	89
その他	38	57	19
（計）	2,786	3,774	988
調整額	16	18	1
【合計】	2,769	3,755	986

平成27年3月期	
年度予想	対前年増減
5,600	266
(1,300)	(551)
(1,200)	(858)
(3,100)	(41)
1,500	3
150	273
330	14
600	643
110	49
8,070	1,144
70	30
8,000	1,113